

令和5年度 財政状況資料集

総括表 (都道府県)

都道府県名	千葉県		職員の状況 (7)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額		実質収支比率					
グループ	B		知事	1	13,900		歳入歳出総額	2,011,231,816	2,204,550,383	経常収支比率	96.7	95.1		
人口	令和2年国調(人)	6,284,480	副知事	2	11,100		歳入歳出差引	34,330,706	35,875,799	(1)	(100.7)	(100.9)		
	平成27年国調(人)	6,222,666	教育長	1	6,620		翌年度に繰越すべき財源	19,475,839	20,288,858	標準財政規模	1,147,566,348	1,118,595,845		
	増減率 (%)	1.0	議会議長	1	11,100		実質収支	14,854,867	15,586,941	財政力指数	0.73664	0.74500		
住民基本台帳人口 (6)	令06.01.01(人)	6,310,158	議会副議長	1	9,700		単年度収支	-732,074	-22,602,280	公債費負担比率	15.5	15.4		
	うち日本人(人)	6,110,275	議会議員	92	8,800		積立金	3,202,164	4,201,943	健全化判断比率				
	令05.01.01(人)	6,310,075	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	34,812	14,022	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	6,131,705	一般職員	11,518	35,095,346	3,047	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率 (%)	0.0	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	2,504,902	-18,386,315	実質公債費比率	7.5	7.8		
	うち日本人(%)	-0.3	うち技能労務職員	303	905,061	2,987	基準財政収入額	703,186,983	677,326,552	将来負担比率	106.5	110.6		
面積 (km ²)	5,157		警察官	11,058	36,259,182	3,279	基準財政需要額	934,823,008	889,231,507	資金不足比率 (4)				
人口密度 (人/km ²)	1,224		教育公務員	32,294	111,443,514	3,451	標準税収入額等	869,856,987	839,312,107					
世帯数 (世帯)	2,773,840		臨時職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,104,581,294	1,104,192,544					
			合計	54,870	182,798,042	3,331	歳入一般財源等	1,439,627,535	1,461,895,716					
			ラスバイレス指数	99.6			地方債現在高	2,940,942,246	3,015,109,384					
							うち公的資金	409,594,379	417,802,932					
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,365,529,482	1,383,191,797					
							債務負担行為額(支出予定額)	185,829,200	165,118,266					
							収益事業収入	12,521,766	12,830,331					
							定額運用基金	3,800,000	3,800,000					
							土地開発基金	1,800,000	1,800,000					
							積立金現在高	98,696,560	95,494,396					
							財政調整基金	49,900,024	41,585,046					
							減債基金	256,263,861	250,547,827					
							その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業	(12)	上水道事業会計	(17)	港湾整備事業	(20)	千葉県競馬組合	(23)	(公財)千葉県県立教育振興財団			
(2)	財政調整基金			(13)	工業用水道事業会計	(18)	土地区画整理事業	(21)	北千葉広域水道企業団	(24)	(公財)千葉県消防協会			
(3)	県債管理事業			(14)	病院事業会計	(19)	工業団地整備事業	(22)	かずさ水道広域連合企業団	(25)	(公財)成田空港周辺地域共生財団			
(4)	自動車税証紙			(15)	流域下水道事業会計					(26)	京葉臨海鉄道(株)			
(5)	地方消費税清算			(16)	造成土地管理事業会計					(27)	東葉高速鉄道(株)			
(6)	市町村振興資金									(28)	いすみ鉄道(株)			
(7)	母子父子寡婦福祉資金									(29)	(公財)千葉ヘルス財団			
(8)	心身障害者扶養年金事業									(30)	(公財)千葉県生活衛生営業指導センター			
(9)	日本コンベンションセンター国際展示場事業									(31)	(公財)千葉県動物保護管理協会			
(10)	小規模企業者等設備導入資金									(32)	(公財)印旛沼環境基金			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 7: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位 千円・%)					道府県税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入清額	構成比	超過課税分	
地方税	928,947,034	45.4	733,966,450	66.9	普通税	928,639,488	100.0	3,847,780	
地方譲与税	122,604,134	6.0	122,604,134	11.2	法定普通税	928,639,488	100.0	3,847,780	
地方揮発油譲与税	3,079,934	0.2	3,079,934	0.3	道府県民税	304,870,225	32.8	3,847,780	
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	5,137,930	0.6	-	
石油ガス譲与税	78,219	0.0	78,219	0.0	所得割	257,311,085	27.7	-	
自動車重量譲与税	792,420	0.0	792,420	0.1	法人均等割	5,130,155	0.6	-	
航空機燃料譲与税	26,421	0.0	26,421	0.0	法人税割	9,187,499	1.0	3,847,780	
森林環境譲与税	120,216	0.0	120,216	0.0	利子割	876,690	0.1	-	
特別法人事業譲与税	118,506,924	5.8	118,506,924	10.8	配当割	12,375,090	1.3	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割	14,851,776	1.6	-	
地方特例交付金等	4,020,339	0.2	4,020,339	0.4	事業税	174,569,931	18.8	-	
地方特例交付金	4,020,339	0.2	4,020,339	0.4	個人分	9,562,721	1.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法人分	165,007,210	17.8	-	
地方交付税	233,509,147	11.4	231,636,025	21.1	地方消費税	296,584,314	31.9	-	
普通交付税	231,636,025	11.3	231,636,025	21.1	不動産取得税	21,651,900	2.3	-	
特別交付税	1,801,929	0.1	-	-	道府県たばこ税	7,279,555	0.8	-	
震災復興特別交付税	71,193	0.0	-	-	ゴルフ場利用税	4,362,721	0.5	-	
(一般財源計)	1,289,080,654	63.0	1,092,226,948	99.6	軽油引取税	39,531,552	4.3	-	
交通安全対策特別交付金	1,094,646	0.1	1,094,646	0.1	自動車税	79,748,938	8.6	-	
分担金・負担金	8,665,163	0.4	-	-	鉱区税	40,352	0.0	-	
使用料	23,139,676	1.1	2,660,450	0.2	固定資産税特例	-	-	-	
手数料	7,765,455	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
国庫支出金	260,821,164	12.8	-	-	目的税	28,368	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	28,368	0.0	-	
財産収入	4,532,545	0.2	55,690	0.0	狩猟税	28,368	0.0	-	
寄附金	204,767	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
繰入金	13,879,129	0.7	-	-	旧法による税	279,178	0.0	-	
繰越金	35,875,799	1.8	-	-	合計	928,947,034	100.0	3,847,780	
諸収入	264,461,657	12.9	695,800	0.1					
地方債	136,041,867	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	46,073,200	2.3	-	-					
歳入合計	2,045,562,522	100.0	1,096,733,534	100.0					

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率 (%)	合計	99.3	99.1
	道府県民税	98.8	96.9
	事業税	99.7	99.5
国民健康保険	実質収支	9,142,251	9,412,783
事業会計の状況	再差引収支	9,142,251	9,412,783

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,610,527	0.1	-	2,610,335
総務費	85,280,156	4.2	5,733,233	75,654,648
民生費	376,630,442	18.7	7,190,221	343,319,050
衛生費	117,893,963	5.9	9,542,416	74,996,254
労働費	3,902,080	0.2	861,599	1,778,171
農林水産業費	49,165,442	2.4	23,632,660	25,024,375
商工費	265,394,903	13.2	2,677,050	22,571,977
土木費	145,346,309	7.2	116,641,829	26,796,966
警察費	142,133,461	7.1	8,006,189	121,239,706
消防費	-	-	-	-
教育費	400,690,320	19.9	4,927,872	298,695,227
災害復旧費	700,143	0.0	-	92,509
公債費	230,351,266	11.5	-	224,264,207
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	517,667	0.0	-	517,667
配当割交付金	7,343,855	0.4	-	7,343,855
株式等譲渡所得割交付金	8,799,372	0.4	-	8,799,372
分離課税所得割交付金	218,484	0.0	-	218,484
地方消費税交付金	150,699,704	7.5	-	150,699,704
ゴルフ場利用税交付金	3,078,232	0.2	-	3,078,232
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	194,048	0.0	-	194,048
軽油引取税交付金	5,136,818	0.3	-	5,136,818
自動車税環境性能割交付金	2,856,684	0.1	-	2,856,684
法人事業税交付金	12,287,940	0.6	-	12,287,940
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,011,231,816	100.0	179,213,069	1,408,176,229

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	772,543,129	38.4	662,235,592	656,934,095	57.5
人件費	495,499,087	24.6	414,410,364	409,437,563	35.8
うち職員給	384,625,535	19.1	306,118,555	306,114,986	26.8
扶助費	47,777,380	2.4	24,645,625	24,328,428	2.1
公債費	229,266,662	11.4	223,179,603	223,168,104	19.5
元利償還金	229,264,802	11.4	223,177,743	223,166,244	19.5
内 うち元金	210,209,005	10.5	204,126,308	204,114,809	17.9
内 うち利子	19,055,797	0.9	19,051,435	19,051,435	1.7
一時借入金利子	1,860	0.0	1,860	1,860	0.0
その他の経費	1,058,775,475	52.6	724,525,694	447,647,199	39.2
物件費	100,995,879	5.0	65,428,375	57,062,650	5.0
維持補修費	2,991,310	0.1	2,115,553	2,080,879	0.2
補助費等	664,684,075	33.0	601,069,880	354,623,778	31.0
繰入金	34,593,104	1.7	34,212,029	33,699,999	2.9
積立金	30,286,784	1.5	21,439,623	-	-
投資及び出資金	167,635	0.0	73,875	-	-
貸付金	225,056,688	11.2	186,359	179,893	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	179,913,212	8.9	21,414,943	-	-
うち人件費	2,006,617	0.1	244,596	-	-
普通建設事業費	179,213,069	8.9	21,322,434	-	-
内 うち補助	91,390,678	4.5	4,332,973	-	-
内 うち単独	71,437,470	3.6	14,290,981	-	-
災害復旧事業費	700,143	0.0	92,509	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,011,231,816	100.0	1,408,176,229	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和5年度 千葉県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,021,257	1,997,626	23,631	9,647	293,765	3,678,472	
2 財政調整基金	3,202	3,202	-	-	3,200	-	
3 県債管理事業	512,510	512,510	-	-	509,654	-	
4 自動車税証紙	5,469	5,057	412	412	5,057	-	
5 地方消費税清算	913,757	912,692	1,065	1,065	617,172	-	
6 市町村振興資金	3,754	1,072	2,682	-	-	-	
7 母子父子寡婦福祉資金	675	209	466	0	19	-	
8 心身障害者扶養年金事業	769	769	0	0	137	-	
9 日本コンベンションセンター国際展示場事業	7,163	3,572	3,591	3,591	-	4,380	
10 小規模企業者等設備導入資金	173	90	83	83	8	9,223	
11 就農支援資金	22	21	1	1	-	16	
12 営林事業	333	273	60	40	245	2,494	
13 林業・木材産業改善資金	99	0	99	0	0	-	
14 沿岸漁業改善資金	392	89	303	0	-	-	
15 奨学資金	1,944	244	1,700	2	100	-	
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	2,042,162	2,008,069	34,093	14,841		3,694,585	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	523,897	514,755	9,142	9,142	33,748	-	-	-	
2 上水道事業会計	76,503	70,676	5,827	34,534	-	157,118	157	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	12,904	11,785	1,119	37,016	3,000	13,157	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	55,932	59,570	3,638	2,411	15,215	63,193	36,028	-	法適用企業
5 流域下水道事業会計	32,565	32,311	254	6,144	2,355	46,853	26,285	-	法適用企業
6 造成土地管理事業会計	15,789	7,567	8,222	106,370	-	-	-	-	法適用企業
7 港湾整備事業	6,172	3,628	2,544	2,544	-	11,205	-	-	法非適用企業
8 土地区画整理事業	18,120	15,052	3,068	0	846	42,364	-	-	法非適用企業
9 工業団地整備事業	5,700	531	5,169	5,620	-	-	-	-	法非適用企業
10									
計 公営企業会計等				203,781		333,890	62,470		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県競馬組合	107,651	106,581	1,070	1,001	-	-	-	
2 北千葉広域水道企業団	12,198	11,350	848	5,621	-	23,465	-	
3 かずさ水道広域連合企業団	6,186	6,019	167	7,347	-	5,046	-	
計 一部事務組合等				13,969		28,511		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)千葉県私学教育振興財団	638	931	1,530	830	-	-	-	-	
2 (公財)千葉県消防協会	0	178	60	28	-	-	-	-	
3 (公財)成田空港周辺地域共生財団	66	698	3,649	5	-	-	-	-	
4 京葉臨海鉄道(株)	172	5,002	610	-	-	-	-	-	
5 東葉高速鉄道(株)	4,703	2,496	21,402	17	-	-	-	-	
6 いすみ鉄道(株)	303	35	92	111	-	-	-	-	
7 (公財)千葉ヘルス財団	0	502	243	0	-	-	-	-	
8 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	0	19	5	31	-	-	-	-	
9 (公財)千葉県動物保護管理協会	1	282	140	-	-	-	-	-	
10 (公財)印旛沼環境基金	1	582	275	-	-	-	-	-	
11 (公財)千葉県文化振興財団	23	691	300	41	-	-	-	-	
12 (公財)千葉交響楽団	10	92	25	34	-	-	-	-	
13 (公財)千葉県産業振興センター	8	1,436	521	645	10,621	-	-	-	
14 (公財)かずさDNA研究所	48	6,134	3,750	1,041	-	-	-	-	
15 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,209	1,300	99	40	-	-	-	
16 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	19	413	15	-	-	-	-	-	
17 (株)幕張メッセ	408	8,460	1,000	-	-	-	-	-	
18 (株)千葉データセンター	4	118	34	-	-	-	-	-	
19 千葉園芸プラスチック加工(株)	9	167	15	-	-	-	-	-	
20 (公社)千葉県園芸協会	3	268	150	12	96	-	-	-	
21 (公社)千葉県緑化推進委員会	1	256	56	13	-	-	-	-	
22 (一財)千葉県漁業振興基金	60	22,135	7,370	-	-	-	-	-	
23 (公財)千葉県水産振興公社	11	1,255	200	39	-	-	-	-	
24 千葉県道路公社	64	6,990	5,691	240	-	6,018	-	-	
25 (公財)千葉県建設技術センター	38	1,201	200	-	-	-	-	-	
26 (一財)千葉県まちづくり公社	62	8,355	23	-	-	-	-	-	
27 千葉県土地開発公社	30	11,149	10	7	1,930	1,725	-	-	
28 (公財)千葉県下水道公社	41	1,275	230	-	-	-	-	-	
29 千葉県住宅供給公社	278	3,251	10	11	15,759	-	-	-	
30 (公財)千葉県暴力団追放県会議	0	668	400	3	-	-	-	-	
31									
32									
計 地方公社・第三セクター等			49,305	3,208	28,446	7,742			

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	84,499,981	86,549,127	84,026,364	8.3	将来負担額	3,770,507,384	3,764,447,904	3,694,585,378	366.6
減債基金積立不足算定額	3,416,099	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	21,279,709	18,127,701	16,731,946	1.7
準元利償還金	128,422,353	131,023,172	131,479,896	13.0	債務負担行為に基づく支出予定額	55,538,111	56,914,925	62,469,389	6.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,896,886	4,112,687	4,410,381	0.4	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	324,087,249	311,987,802	324,362,784	32.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,491,037	2,249,513	2,018,183	0.2	退職手当負担見込額	7,907,479	8,302,296	7,682,014	0.8
一時借入金の利息	294	501	1,860	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計(A)	222,726,650	223,935,000	221,936,684		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	333,879	337,594	340,402	0.0	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計(E)	4,179,319,932	4,159,780,628	4,105,831,511	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,767,542	1,574,024	1,380,245	0.1	充当可能財源等	1,021,897,106	1,111,291,408	1,130,692,126	112.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	51,277,105	44,120,777	37,706,525	3.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,954,455,652	1,919,828,548	1,864,088,265	185.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計(F)	3,027,629,863	3,075,240,733	3,032,486,916	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	114.5	110.6	106.5	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	389,616	337,895	297,536	0.0	実質赤字比率	-	3.75	5.00	
特定財源の額	(B)	10,143,803	7,530,254	6,188,890	連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	
標準財政規模	(C)	1,144,727,928	1,118,595,845	1,147,566,348	実質公債費比率	7.5	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D)	139,022,685	138,770,819	139,761,545	将来負担比率	106.5	400.0		
実質公債費比率(単年度)	(C)-(D)	1,005,705,243	979,825,026	1,007,804,803					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	8.1	7.8	7.5					

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県

人	口	6,310,168	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		6,110,275	人(R6.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率	-
面積		5,156.72	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.5
歳入総額		2,045,562,522	千円	将	来	負	担	比	率	106.5	%
歳出総額		2,011,231,816	千円	グ	ル	ー	内	の			
実収支		14,854,867	千円	R01	B	R02	B	R03	B		
標準財政規模		1,147,566,348	千円	(年	度	毎)	R04	B	R05
地方債現在高		2,940,942,246	千円								

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

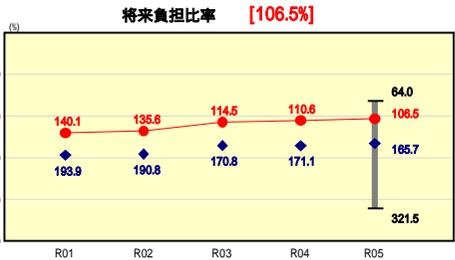
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



グループ内順位 3/20 都道府県平均 148.7

将来負担比率の分析欄

建設地方債等の残高が減少していることや減債基金等の基金残高が増加していることなどにより、将来負担比率は年々低下している。
令和5年度は、個人県民税の増収や普通交付税の追加交付などにより、標準財政規模が増加したことなどから、前年度から4.1ポイント改善した。
今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

財政力

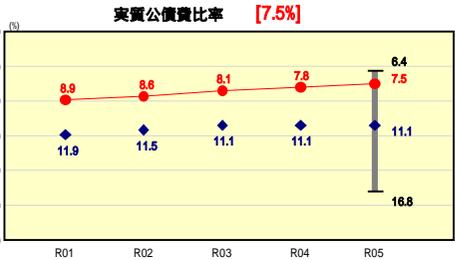


グループ内順位 3/20 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

令和3年度において、臨時財政対策債償還基金費が追加交付され、基準財政需要額が大幅に増加したことで、財政力指数が低下している。
令和5年度においても、臨時財政対策債償還基金費の追加交付があったほか、高齢者保健福祉費や社会福祉費が増加したことなどにより単年度の財政力指数が低下しており、令和3年度を含む直近3年平均についても0.01ポイント減となった。
今後とも、事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

公債費負担の状況

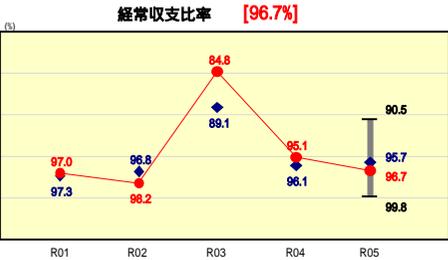


グループ内順位 2/20 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

建設地方債等の残高の減少などにより元利償還金等が減少していることから、実質公債費比率は年々低下している。
令和5年度は、個人県民税の増収や普通交付税の追加交付などにより、標準財政規模が増加したことなどから、前年度から0.3ポイント改善した。
今後も引き続き、健全化判断比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

財政構造の弾力性

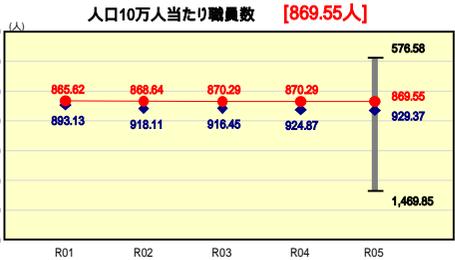


グループ内順位 15/20 都道府県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

令和3年度において、普通交付税の追加交付があり大幅に増加したことで、一時的に改善しているが、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加が続いているため令和5年度も1.6パーセント増加し、90パーセント台後半での推移となっている。
引き続き、事務事業の見直しや県税収入等の自主財源の確保により、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

定員管理の状況

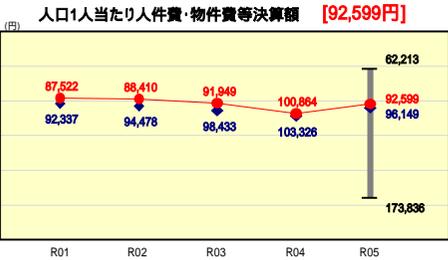


グループ内順位 6/20 都道府県平均 1,086.47

人口10万人当たり職員数の分析欄

児童相談所の体制強化や行政のデジタル化支援等に向けた増員もあったものの、総学級数減による教諭等の減員等を受け、類似団体平均929.37人を下回る869.55人となっている。
本県では、平成25年度まで数次にわたり定員適正化計画を定め、定員の適正化に努めてきたところであり、一定の成果が得られたものと考えている。
今後は、一定規模の職員数を確保しつつ、引き続き適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

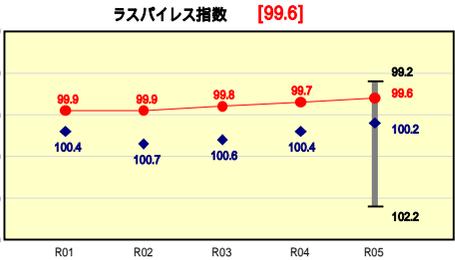


グループ内順位 8/20 都道府県平均 116,997

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度は、人件費において定年引上げにより退職手当が大きく減少したこと、物件費においても、新型コロナウイルス感染症対策経費が減少したことなどから、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額が減少した。
引き続き、業務の効率化や事務事業の見直しにより、経費節減に努め、内部関係経費等の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 3/20 都道府県平均 99.6

ラスバイレス指数の分析欄

平成28年の地方公務員法の改正に伴う昇給制度の見直しの実施などにより、低下傾向で推移している。
民間の給与水準並びに国及び他団体の状況も踏まえ、引き続き給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

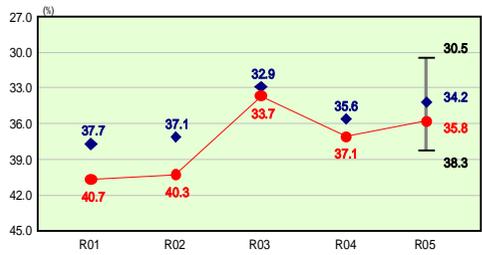
経常収支比率の分析

人口	6,310,158人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,110,275人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5,156.72 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	2,045,562,522千円	将来負担比率	106.5 %
歳出総額	2,011,231,816千円		
実質収支	14,854,867千円	グループ	R01 B R02 B R03 B
標準財政規模	1,147,566,348千円	(年度毎)	R04 B R05 B
地方債現在高	2,940,942,246千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

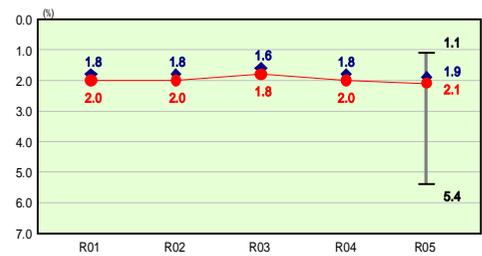
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費 グループ内順位 13/20 都道府県平均 33.2



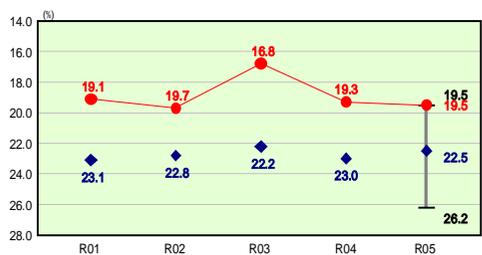
人件費の分析概
定年引上げによる退職手当の減少により、人件費は大きく減少したが、地方消費税が大幅に減少したことにより、分母にあたる経常的収入も減少し、全体としては前年度比1.3ポイントの減少となった。

扶助費 グループ内順位 17/20 都道府県平均 2.4



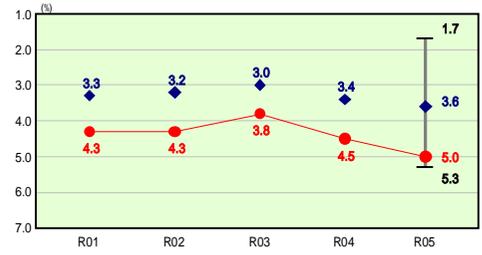
扶助費の分析概
自立支援医療事業(精神通院)や難病医療費助成事業など、県の努力では削減が困難な社会保障関係経費であり、地方交付税が一時的に大幅な増加となった令和3年度を除き、ほぼ横ばいの水準で推移している。

公債費 グループ内順位 1/20 都道府県平均 20.7



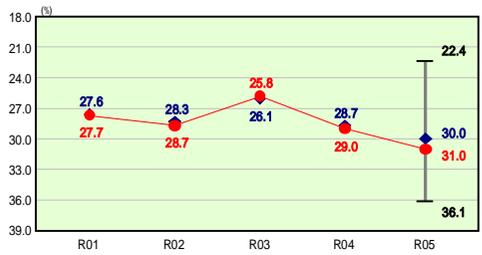
公債費の分析概
令和3年度は、分母にあたる経常的収入の増加により一時的に前年度比で減少したが、その後は元の水準に戻っている。
なお、これまでの建設地方債等の発行抑制の取組により、類似団体と比較して平均より低い水準で推移している。

物件費 グループ内順位 19/20 都道府県平均 4.2



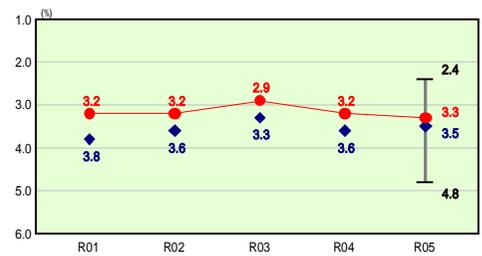
物件費の分析概
令和5年度は、新型インフルエンザ対策事業(抗インフルエンザウイルス薬の購入・備蓄)に係る需用費等が増加した。また物品・委託等の調達に係る物価高騰の影響や、算定の分母にあたる経常的収入の減少もあり、前年度比で増加した。

補助費等 グループ内順位 15/20 都道府県平均 28.3



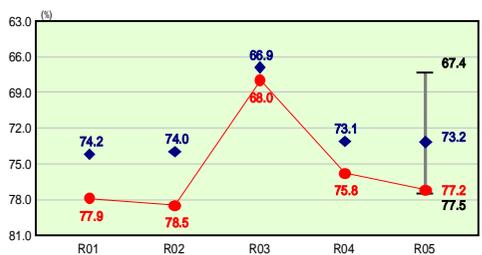
補助費等の分析概
後期高齢者医療給付費負担金や施設型保育給付費、自立支援給付費負担金など、社会保障関係経費の増加基調が続いている。令和3年度は、分母にあたる経常的収入の増加により一時的に前年度比で減少したが、今後も高齢化の進展などにより増加傾向は続く見込まれるため、健康寿命の延伸や介護予防などの各種施策の推進に努めていく。

その他 グループ内順位 6/20 都道府県平均 3.7



その他の分析概
近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回っているが、県有施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な更新投資を行い、維持補修費の軽減・平準化に努めていく。

公債費以外 グループ内順位 19/20 都道府県平均 71.8



公債費以外の分析概
公債費以外の経常的経費の5割弱を占める人件費について、類似団体平均を上回っていることから、公債費以外の経常経費に係る経常収支比率についても類似団体を上回る傾向で推移している。今後も、民間の給与水準並びに国及び他団体の状況も踏まえ、給与水準の適正化などを図っていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

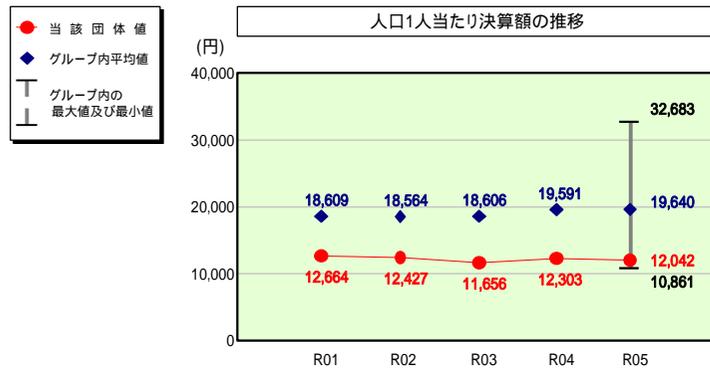
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	495,499,087	78,524	81,919	4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,036,224	1,590	453	251.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,731	7	6	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,006,617	318	1,014	68.6
退職金	17,178,065	2,722	3,152	13.6
合計	490,405,594	77,717	80,241	3.1

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	869.55	929.37	59.82
ラスパイレス指数	99.6	100.2	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

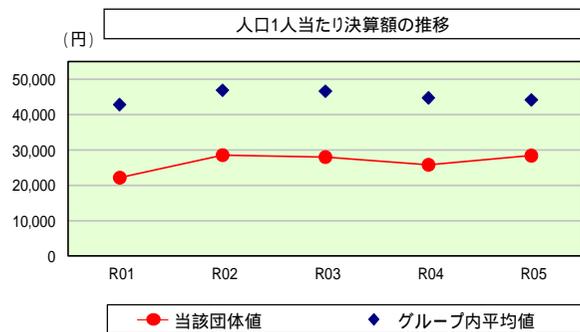
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	84,026,364	13,316	24,762	46.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,009	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	131,479,896	20,836	21,102	1.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,410,381	699	853	18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	45	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,018,183	320	405	21.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,860	0	1	100.0
特定財源の額	6,188,890	981	1,440	31.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	139,761,545	22,149	27,098	18.3
合計	75,986,249	12,042	19,640	38.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	140,086,220	22,166	1.8	42,833	9.6	7.8
	うち単独分	66,526,217	10,527	17.5	15,211	7.8
R02	180,154,610	28,492	28.5	46,888	9.5	19.0
	うち単独分	67,391,971	10,658	1.2	14,375	5.5
R03	176,595,378	27,983	1.8	46,574	0.7	1.1
	うち単独分	59,285,017	9,394	11.9	14,394	0.1
R04	162,815,460	25,802	7.8	44,729	4.0	3.8
	うち単独分	62,107,451	9,843	4.8	15,395	7.0
R05	179,213,069	28,401	10.1	44,130	1.3	11.4
	うち単独分	71,437,470	11,321	15.0	15,920	3.4
過去5年間平均	167,772,947	26,569	6.2	45,031	2.6	3.6
	うち単独分	65,349,625	10,349	5.3	15,059	2.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

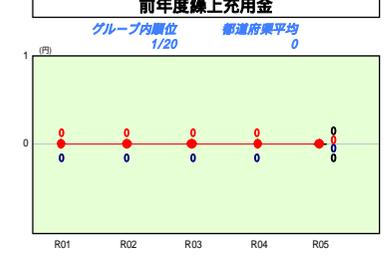
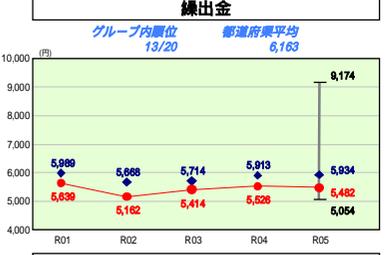
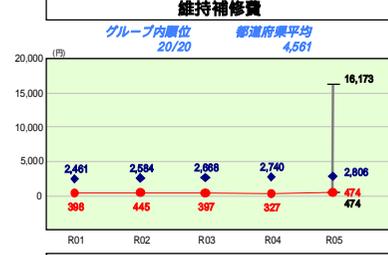
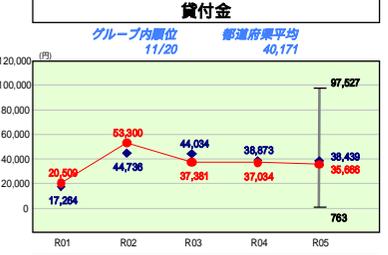
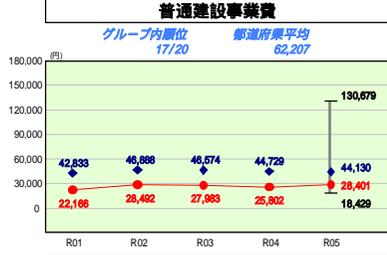
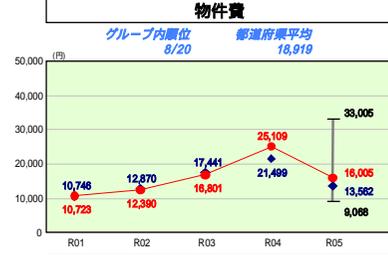
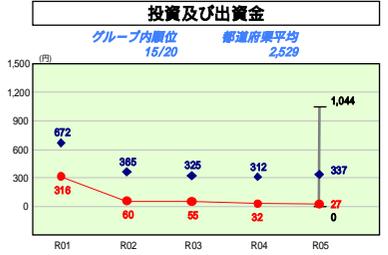
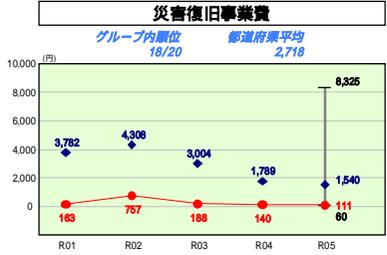
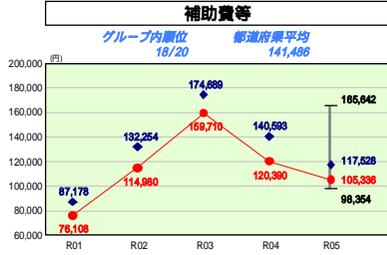
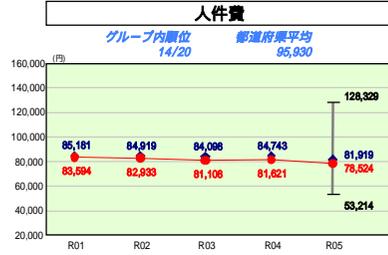
令和5年度

千葉県

人口	6,310,158 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,110,275 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5,158.72 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	2,045,582,522 千円	将来負担比率	106.5 %
歳出総額	2,011,231,816 千円	グループ	R01 B R02 B R03 B
実質収支	14,854,867 千円	(年度毎)	R04 B R05 B
標準財政規模	1,147,586,348 千円		
地方債現在高	2,940,942,246 千円		

- ◆ 当該団体値
- グループ内平均値
- ⊥ グループ内の最大値及び最小値

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 令和5年度の歳出決算総額は、県民一人当たり318,729円となっている。
 構成項目の中で一番のウエイトを占める補助費等については、介護給付費負担金などの社会保障関係経費等が増加傾向にある一方、新型コロナウイルス感染症への対応経費が大幅に減少したことなどから、県民一人当たり105,336円となった。
 人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定による増があった一方で、定年引上げにより退職手当が減少したことなどから、県民一人当たり78,524円となった。
 貸付金は、新型コロナウイルス感染症の影響下における、中小企業の資金繰り支援に係る金融機関への預託額が減少したことなどから、県民一人当たり35,666円となった。
 公債費は、過去に発行した建設地方債の償還が進んだことや臨時財政対策債の発行が減少していることなどから、県民一人当たり36,333円となった。
 普通建設事業費は、感染症対応に係る医療機関の設備整備への助成が減少した一方で、道路・街路整備事業、河川改修事業等が増加したことなどから、県民一人当たり28,401円となった。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

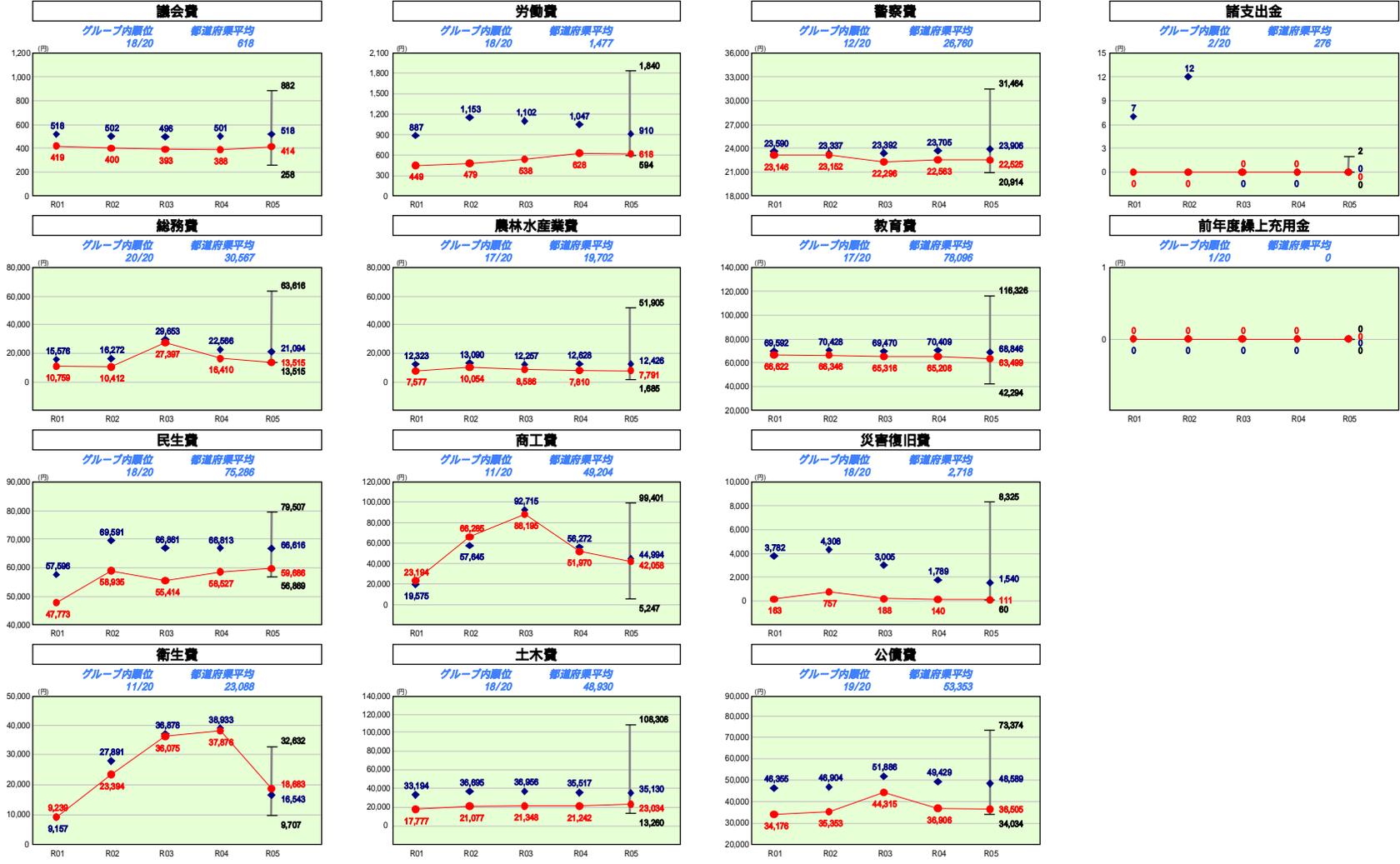
令和5年度

千葉県

人口	6,310,158人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,110,275人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,156.72km ²	実質公債費比率	7.5%
総人口	2,045,562,522千円	将来負担比率	106.5%
歳入総額	2,011,231,816千円	グループ	R01 B R02 B R03 B
歳出総額	14,854,867千円	(年度毎)	R04 B R05 B
実質収支	1,147,566,348千円		
標準財政規模	2,940,942,246千円		
地方債現在高			

◆ 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 T グループ内の最大値及び最小値

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 グループ内順位及び道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



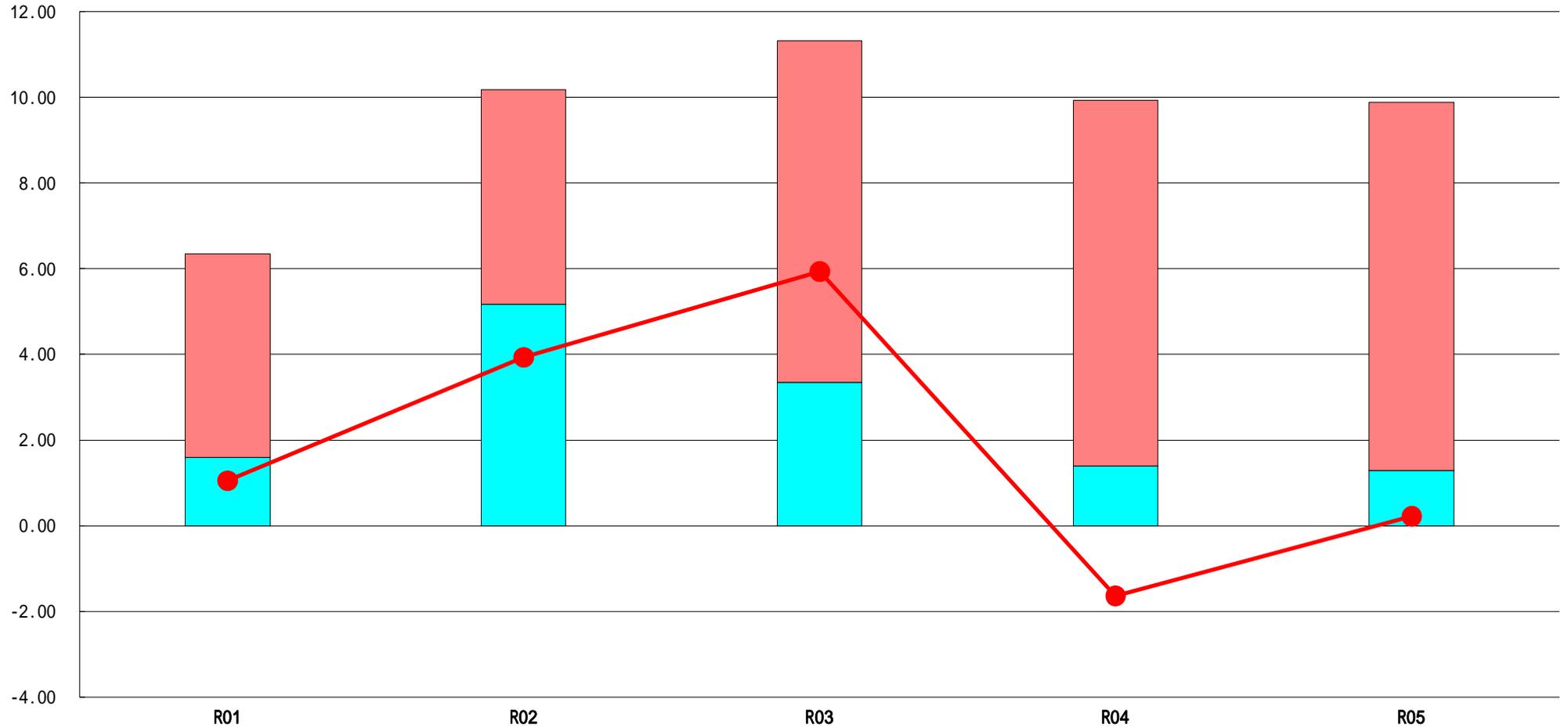
目的別歳出の分析概
 令和5年度の歳出決算総額は、県民一人当たり318,729円となっている。
 構成項目の中で一番のウエイトを占める教育費は、高等学校整備事業等の増加の一方で、定年引上げにより教職員の退職手当が大き(減少したことなどから、県民一人当たり63,499円となった。
 民生費は、介護給付費負担金などの社会保障関係経費が依然として増加していることから、県民一人当たり59,686円となった。
 商工費は、新型コロナウイルス感染症対応に係る飲食店への協力金が減少したことなどにより、県民一人当たり42,058円となった。
 公債費は、過去に発行した建設地方債の償還が進んだことなどから、県民一人当たり36,505円となった。
 土木費は、道路・街路整備事業、河川改修事業等が増加したことなどから、県民一人当たり23,034円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)

令和5年度

千葉県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		4.76	5.01	7.98	8.54	8.60
 実質収支額		1.59	5.17	3.34	1.39	1.29
 実質単年度収支		1.05	3.93	5.93	1.64	0.22

分析欄

財政調整基金は、地方財政法の規定に基づき、令和4年度決算剰余金の2分の1となる32億円の積立を行った結果、残高は987億円となった。(令和6年度当初予算で460億円の取崩しを計上)

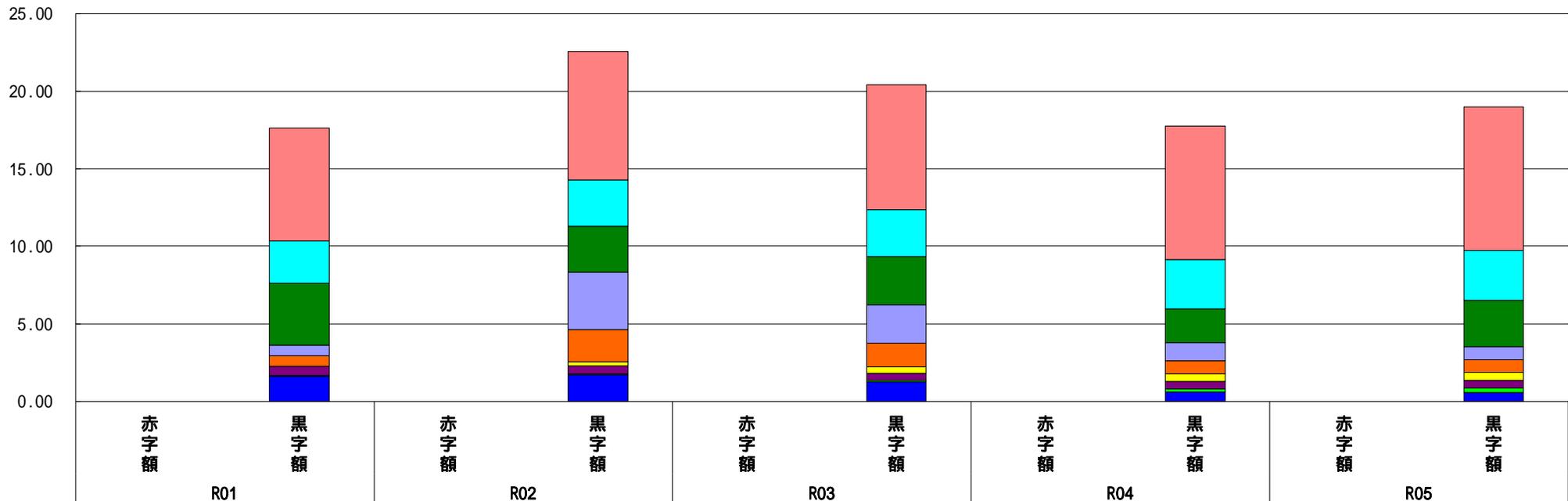
実質収支については、行財政改革を着実に進め、継続的に黒字を確保している。今後も行政改革計画・財政健全化計画に基づき事務事業の見直し等に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

令和5年度

千葉県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
造成土地管理事業会計		7.25	8.27	8.07	8.60	9.26
工業用水道事業会計		2.76	2.98	3.00	3.19	3.22
上水道事業会計		4.00	2.97	3.12	2.17	3.00
一般会計		0.65	3.70	2.46	1.17	0.84
国民健康保険事業		0.71	2.09	1.53	0.84	0.79
流域下水道事業会計		-	0.24	0.42	0.48	0.53
工業団地整備事業		0.57	0.51	0.48	0.50	0.48
日本コンベンションセンター国際展示場事業		0.06	0.08	0.09	0.18	0.31
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.62	1.71	1.24	0.61	0.57

分析欄

一般会計等の実質収支は黒字で推移するとともに、各公営企業会計においても資金不足は発生していないことから、連結実質赤字比率は黒字で推移している。

一般会計については、令和2・3年度の実質収支が大幅な黒字となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるものであり、翌年度に国へ返還する分を含んでいるためである。

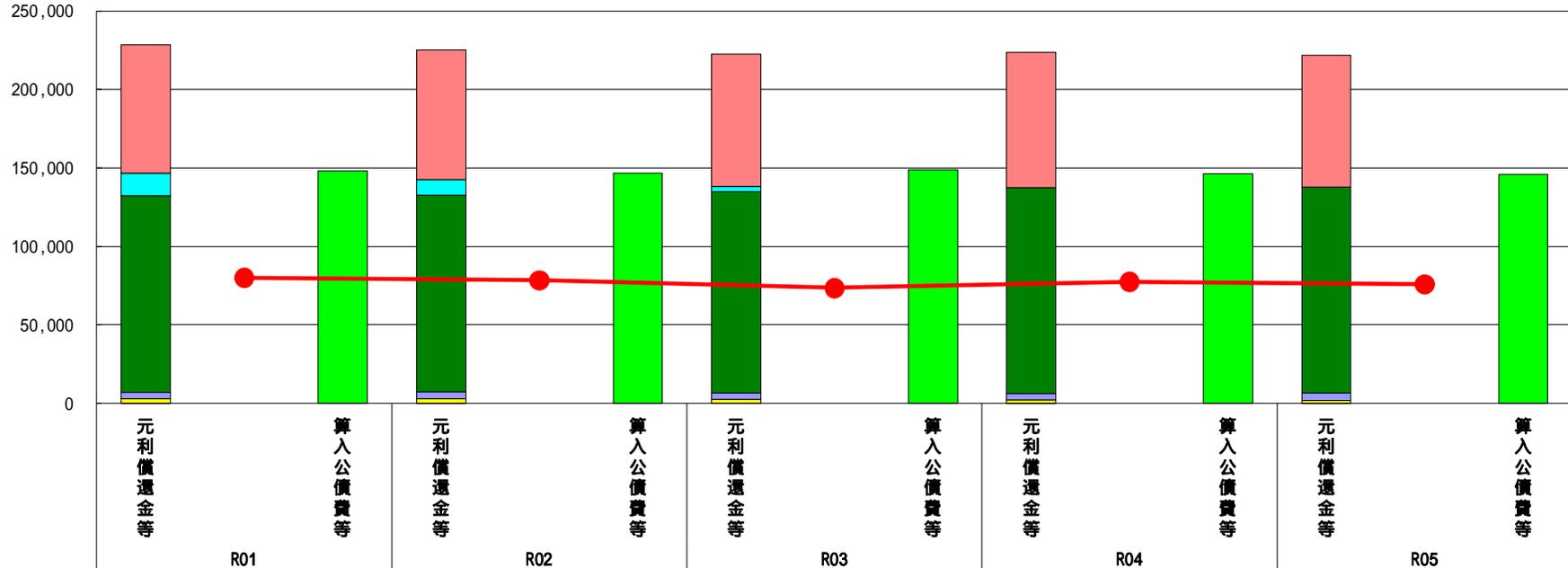
今後も引き続き、公営企業会計等を含む県全体の健全な財政運営を行う。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(都道府県)

令和5年度

千葉県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		81,765	82,560	84,500	86,549	84,026
	減債基金積立不足算定額		14,155	9,902	3,416	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		125,619	125,508	128,422	131,023	131,480
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,866	4,431	3,897	4,113	4,410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,903	2,940	2,491	2,250	2,018
	一時借入金の利子		4	1	0	1	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		148,277	146,769	149,166	146,301	145,951
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		80,035	78,573	73,560	77,635	75,985

分析欄

近年の傾向では、低金利による利息負担の減や減債基金積立不足算定額が減少していることなどにより、実質公債費比率の分子は減少傾向となっている。

令和5年度は、建設地方債等の残高の減少などにより地方債の元利償還金が減少したことなどから、前年度から17億円減少した。

今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		106,522	106,789	77,061	83,700	121,520
	前年度末減債基金残高(D)		514,440	536,217	570,875	692,503	749,339
	前年度末減債基金積立相当額(E)		593,275	591,019	597,355	645,353	674,325

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては、27年償還(3年据置)で毎年度の発行額の積立額を27分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じているが、30年間の積立総額は同じであり、かつ、必要額を計画的に積み立てている。なお、令和3年度の交付税追加交付分を臨時財政対策債償還のために基金に積み立てた影響により基金残高は大幅に増加。

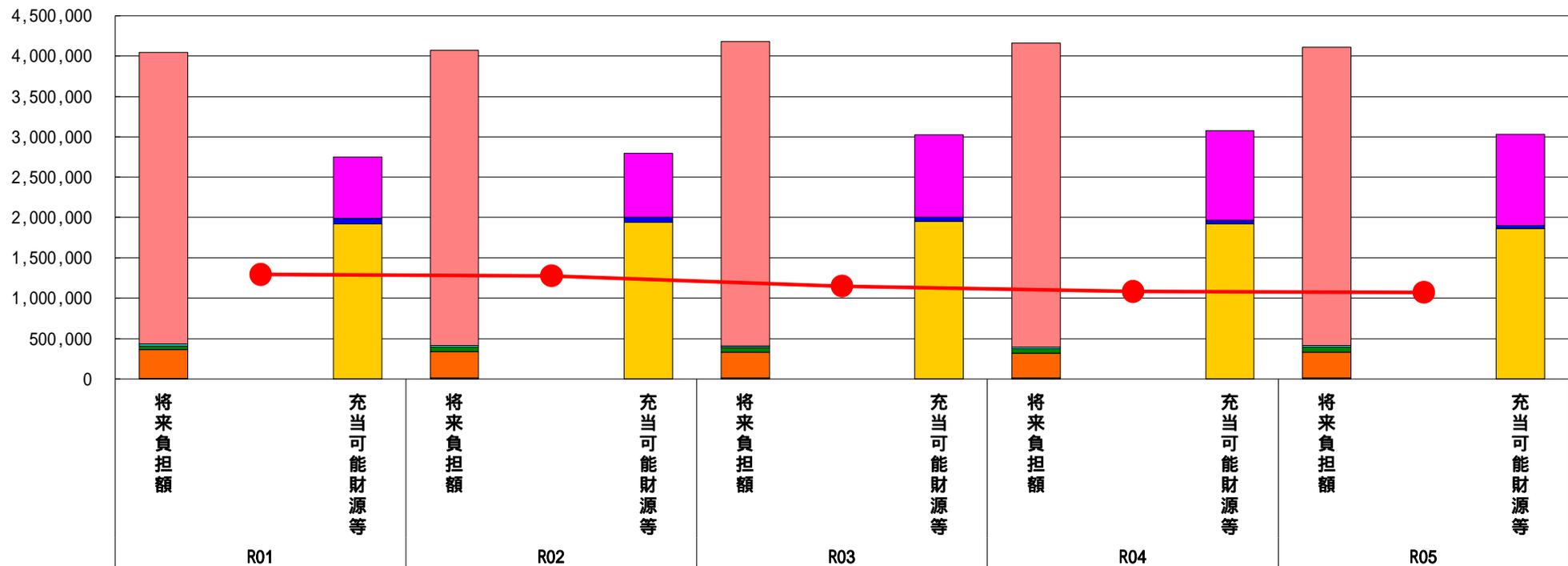
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(都道府県)

(百万円)

令和5年度

千葉県



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,614,654	3,657,653	3,770,507	3,764,448	3,694,585
	債務負担行為に基づく支出予定額		25,079	21,046	21,280	18,128	16,732
	公営企業債等繰入見込額		46,618	54,835	55,538	56,915	62,469
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		356,451	331,192	324,087	311,988	324,363
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,203	8,111	7,907	8,302	7,682
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		761,117	789,662	1,021,897	1,111,291	1,130,692
	充当可能特定歳入		71,689	64,432	51,277	44,121	37,707
	基準財政需要額算入見込額		1,918,536	1,940,743	1,954,456	1,919,829	1,864,088
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,294,662	1,277,999	1,151,690	1,084,540	1,073,345

分析欄

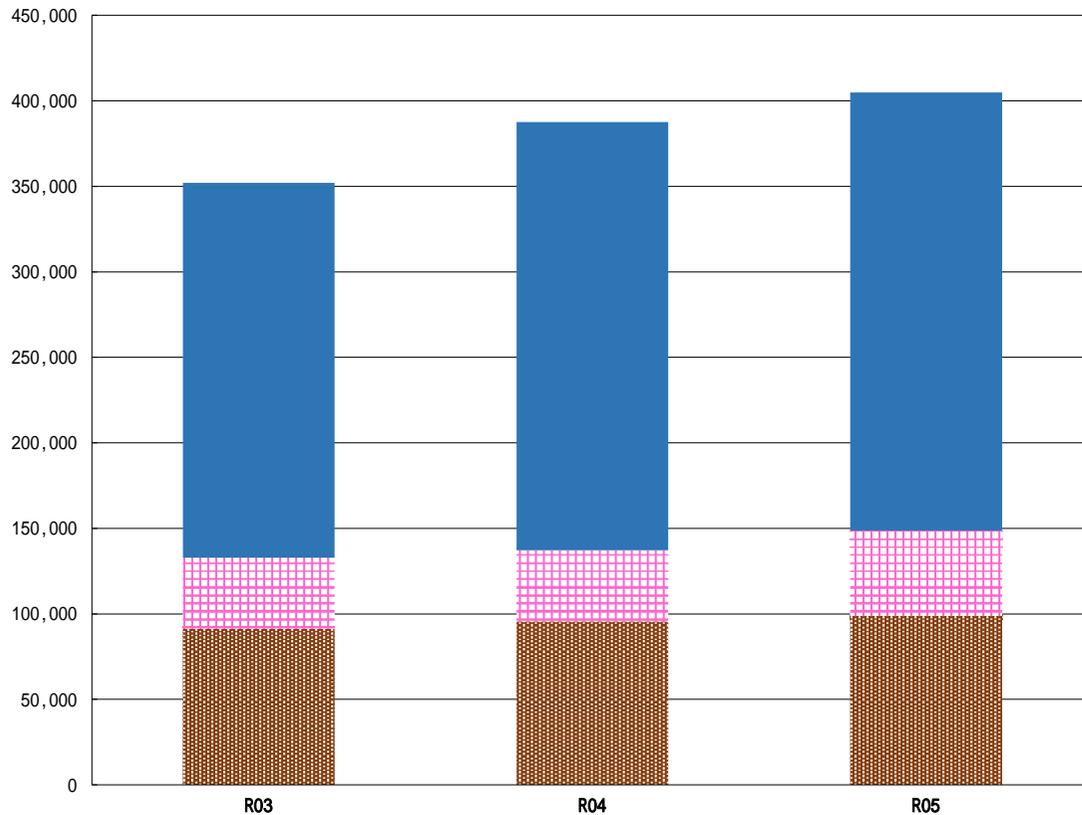
近年の傾向では、職員の若返りや対象職員数の減等により退職手当負担見込額が減少していること、また、県債管理基金や財政調整基金等の充当可能な基金残高が増加していることなどから、将来負担比率の分子は年々減少している。

令和5年度は、定年引上げによる影響で退職手当負担見込額が増加した一方、建設地方債等の残高が減少したことや基金残高が増加したことなどにより、前年度から112億円減少した。

今後も引き続き、比率に留意しながら、健全な財政運営を行う。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		91,292	95,494	98,697
減債基金		41,436	41,585	49,900
その他特定目的基金		219,274	250,548	256,264
県有施設長寿命化等推進基金		108,576	130,909	126,188
災害復興・地域再生基金		42,446	49,008	49,010
社会資本整備等推進基金		31,909	31,910	31,912
地域医療介護総合確保基金		10,324	10,297	10,230
退職手当基金		0	0	7,000
基金残高合計		352,002	387,627	404,860

令和5年度

千葉県

基金全体

（増減理由）

- ・令和5年度末の基金残高は、普通会計で4,049億円となっており、前年度から172億円増加した。
- ・これは、財政調整基金が32億円、減債基金が83億円、その他特定目的基金が、退職手当基金を積み増したこと等により、57億円の増加となったことによる。

（今後の方針）

- ・県税収入の確保や予算の執行段階での経費の削減等により取崩額の縮小に努めるとともに、財政状況も勘案しながら更なる積立てを行うなど、残高の確保に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

- ・決算剰余金のうち32億円を積み立てたことにより、令和5年度末の基金残高は987億円となっている。

（今後の方針）

- ・毎年度の予算編成において多額の基金取崩しを計上する厳しい状況が継続しているため、歳入の確保や予算編成過程における事業の精査、予算執行段階での経費の節減等により、取崩額の縮小を図り、基金残高の確保に努めていく。
- 令和6年度当初予算において、460億円の取崩しを計上。

減債基金

（増減理由）

- ・臨時財政対策償還基金費82億円を積立てたことにより、令和5年度末の基金残高は499億円となっている。

（今後の方針）

- ・財政状況も勘案しながら更なる積立てを行うなど、残高の確保に努めていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・県有施設長寿命化等推進基金：県有施設の改修による長寿命化、建替えによる更新等の推進
- ・災害復興・地域再生基金：防災・減災対策、災害からの復旧・復興並びに災害により活力が低下した地域の再生
- ・社会資本整備等推進基金：県の将来の発展等に向けた社会資本整備

（増減理由）

- ・退職手当基金：定年の段階的な引上げにより、2年に1度、定年退職者が大幅に増加することから、財政負担の平準化を図るために、70億円を積み増した。

（今後の方針）

- ・県有施設長寿命化等推進基金：令和14年度までに必要と見込まれる額を確保したところだが、今後の更新需要なども見据え、財政状況を勘案しつつ残高の確保に努めていく。